



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 10 日

上場会社名 黒田電気株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 金子 孝
問合せ先責任者(役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 TEL (03)5764-5500
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
25年3月期	194,960 27.6	6,445 40.1	6,566 39.6	4,135 49.7
24年3月期	152,771 △14.7	4,602 △20.9	4,702 △18.7	2,762 △22.9

(注) 包括利益 25年3月期 6,159百万円(196.0%) 24年3月期 2,080百万円(△28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	134 03	125 07	8.6	6.7	3.3
24年3月期	89 52	—	6.1	5.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	109,655	53,706	46.1	1,637 22
24年3月期	86,125	48,540	52.9	1,477 21

(参考) 自己資本 25年3月期 50,513百万円 24年3月期 45,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,121	△ 7,103	5,644	18,265
24年3月期	5,902	△ 1,987	△ 3,558	12,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14 00	—	16 00	30 00	925	33.5	2.1
25年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	925	22.4	1.9
26年3月期(予想)	—	15 00	—	16 00	31 00		21.7	

(注) 24年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 新本社ビル竣工記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	110,000 30.1	3,300 21.8	3,200 15.3	2,100 8.6	68 06
通 期	210,000 7.7	7,200 11.7	7,000 6.6	4,400 6.4	142 61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 有
 ④ 修正再表示 無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 16 ページ 4. 連結財務諸表（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25 年 3 月期	32,663,240 株	24 年 3 月期	32,663,240 株
② 期末自己株式数	25 年 3 月期	1,809,836 株	24 年 3 月期	1,809,483 株
③ 期中平均株式数	25 年 3 月期	30,853,556 株	24 年 3 月期	30,853,816 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成 25 年 3 月期の個別業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	126,731	18.0	2,708	79.9	3,775	65.1	1,850	44.1
24 年 3 月期	107,444	△22.5	1,505	△34.9	2,286	△23.0	1,283	△33.1

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	59 97	55 96
24 年 3 月期	41 61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	81,500	38,376	47.1	1,243 82
24 年 3 月期	68,850	37,180	54.0	1,205 07

（参考） 自己資本 25 年 3 月期 38,376 百万円 24 年 3 月期 37,180 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 2 ページをご参照下さい。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要や経済・金融政策の期待感による円高是正を背景に緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、世界経済の不確実性が高いことから、海外景気の下振れリスクを含んでおり、依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、自動車関連分野で期の後半にエコカー補助金の終了による反動減や新興国市場の一時的な販売の減少があったものの、スマートフォンやタブレットPCを中心とした情報通信関連分野及び中・小型液晶関連分野が好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「飛躍に向けたV字回復を図る」をスローガンに掲げ、国内海外の連携によるグループ経営の強化と海外事業の拡大、戦略的な投資による新規事業の拡大、構造改革の継続的な推進により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,949億60百万円（前期比27.6%増）、営業利益は64億45百万円（前期比40.1%増）、経常利益は65億66百万円（前期比39.6%増）、当期純利益は41億35百万円（前期比49.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、スマートフォンやタブレットPCを中心とした情報通信関連分野、中・小型液晶関連分野及び一部の大型液晶関連分野が好調に推移したため、売上高は1,245億67百万円（前期比20.7%増）、営業利益は46億63百万円（前期比45.1%増）となりました。

アジアにおいては、スマートフォン、タブレットPCを中心とする情報通信関連部材の販売が引き続き好調に推移したため、売上高は683億91百万円（前期比45.6%増）、営業利益は14億66百万円（前期比28.4%増）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は20億円（前期比23.5%減）、営業利益は76百万円（前期比17.2%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境は、円高是正による企業収益に一部改善の兆しが見込まれることや、平成26年4月に予定されている消費税引き上げによる駆け込み需要も期待されることから、緩やかな景気の回復が見込まれます。

次期の見通しにつきましては、スマートフォンを中心とした中・小型液晶及び一部の大型液晶関連ビジネスは引き続き好調に推移すると見込んでおります。

また、中期経営計画の実現のため取り組んでまいりました戦略的投資により取得した子会社が当社グループの連結業績に寄与する見込みであります。

このような状況の下、当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」を次期スローガンに掲げ、収益追求型の企業体質を構築し、海外事業の強化、グローバルな事業領域の拡大を図ることにより、継続的な企業成長を目指した経営を行ってまいります。また、管理面におきましても、新基幹システムの稼働を軸としたグローバルネットワークの実現と、業務改善を中心とした構造改革を継続し推進してまいります。

これらを踏まえ、平成26年3月期の連結業績予想につきましては売上高2,100億円、営業利益72億円、経常利益70億円、当期純利益44億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は 1,096 億 55 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 235 億 29 百万円の増加となりました。資産の部の内訳は、流動資産が 875 億 22 百万円(前連結会計年度末比 196 億 27 百万円増)、固定資産が 221 億 32 百万円(前連結会計年度末比 39 億 1 百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金 82 億 65 百万円、受取手形及び売掛金 61 億 36 百万円、商品及び製品 55 億 8 百万円の増加があったためであります。固定資産の主な増加要因は、機械装置及び運搬具(純額)21 億 26 百万円の増加によるものであります。

負債合計は、559 億 48 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 183 億 63 百万円の増加となりました。負債の部の内訳は、流動負債が 467 億 73 百万円(前連結会計年度末比 107 億 65 百万円増)、固定負債が 91 億 75 百万円(前連結会計年度末比 75 億 98 百万円増)であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金 101 億 35 百万円の増加があったためであります。固定負債の主な増加要因は、新株予約権付社債 70 億円の増加によるものであります。

純資産合計は 537 億 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 51 億 65 百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、利益剰余金 30 億 8 百万円、為替換算調整勘定 14 億 59 百万円の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、182 億 65 百万円と前連結会計年度と比べ 53 億 89 百万円の増加(41.9%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、61 億 21 百万円の資金の増加(前連結会計年度は 59 億 2 百万円増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 62 億 72 百万円に対して、主にたな卸資産の増加額 50 億 12 百万円、売上債権の増加額 47 億 86 百万円、法人税等の支払額 13 億 48 百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額 88 億 46 百万円、減価償却費 14 億 63 百万円、保険金の受取額 14 億 31 百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71 億 3 百万円の資金の減少(前連結会計年度は 19 億 87 百万円減少)となりました。これは、定期預金の預入による支出 28 億 75 百万円、有形固定資産の取得による支出 28 億 16 百万円、無形固定資産の取得による支出 12 億 72 百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、56 億 44 百万円の資金の増加(前連結会計年度は 35 億 58 百万円減少)となりました。これは、配当金の支払額 9 億 74 百万円、リース債務の返済による支出 3 億 38 百万円等の減少要因があったものの、社債の発行による収入 70 億円等の増加要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率	52.5%	52.9%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	32.6%	31.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5 年	0.2 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.9	202.1	177.4

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、平成 25 年 3 月期は、平成 24 年 12 月 10 日に中間配当 1 株当たり 15 円、平成 25 年 5 月 10 日開催の取締役会決議により平成 25 年 6 月 28 日を支払開始日とする期末配当 15 円と合わせ、年間 1 株当たり 30 円の利益配当を予定しております。

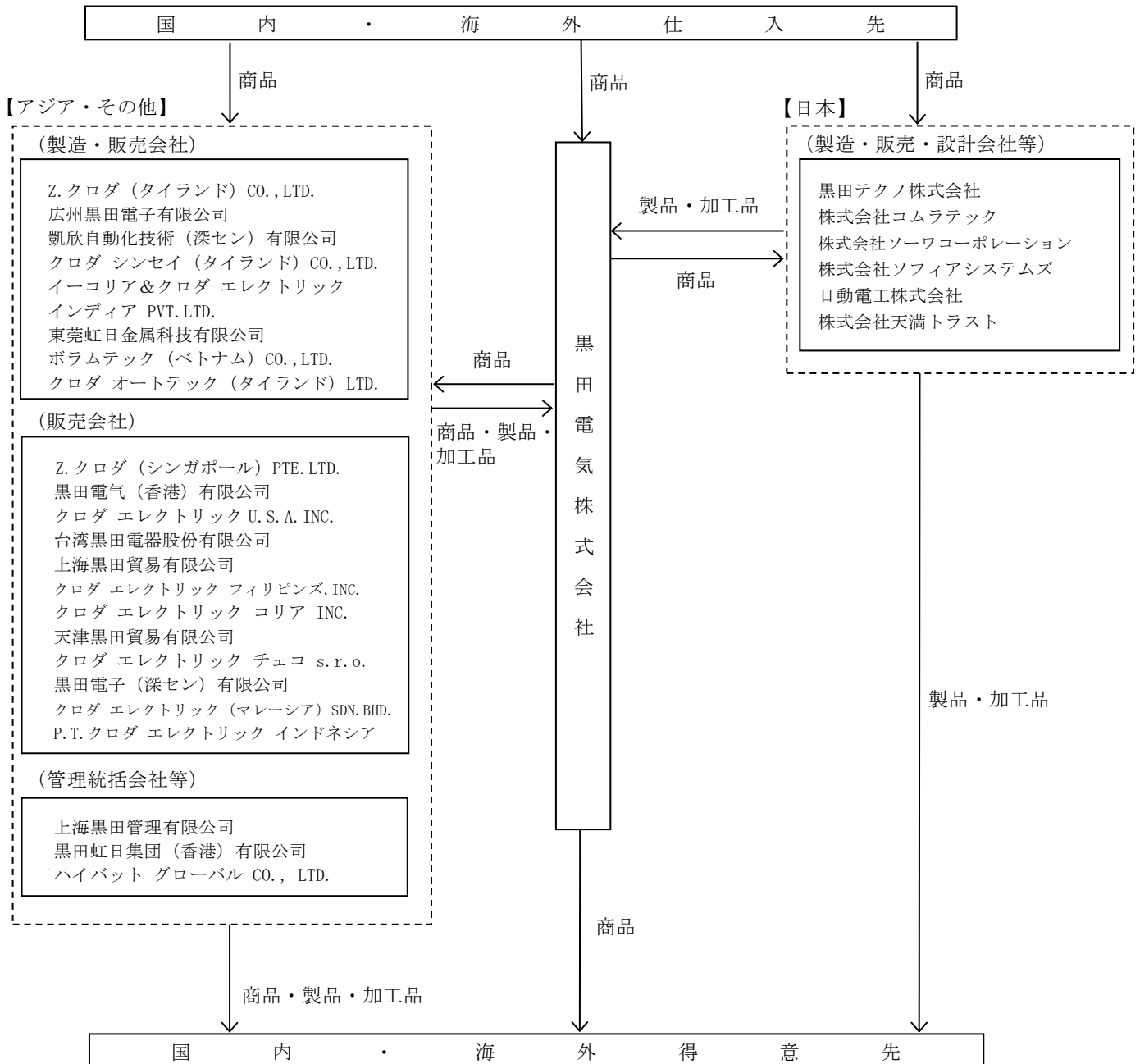
また、次期の利益配当金につきましては、年間 31 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社29社、非連結子会社4社及び持分法非適用関連会社1社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

なお、セグメントとの関連は次の通りであります。

区分	会社名	主な事業の内容	セグメント
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。	日本
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.	アジア
		広州黒田電子有限公司	
		凱欣自動化技術 (深セン) 有限公司	
		クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.	
		イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	
		東莞虹日金属科技有限公司	
		ボラムテック (ベトナム) CO., LTD.	
		クロダ オートテック (タイランド) LTD.	
	販売会社	Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.	アジア
		黒田電気 (香港) 有限公司	
		台湾黒田電器股份有限公司	
		上海黒田貿易有限公司	
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	
		クロダ エレクトリック コリア INC.	
		天津黒田貿易有限公司	
		黒田電子 (深セン) 有限公司	
		クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.	
		P. T. クロダ エレクトリック インドネシア	
		クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	
		クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.	
	管理統括会社等	上海黒田管理有限公司	アジア
		黒田虹日集団 (香港) 有限公司	
		ハイバット グローバル CO., LTD.	
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	黒田テクノ株式会社	日本
		株式会社コムラテック	
		株式会社 ソーワコーポレーション	
		株式会社ソフィアシステムズ	
		日動電工株式会社	
		株式会社天満トラスト	



- (注) 1. P. T. クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. クロダ オートテック (タイランド) LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
3. 前連結会計年度において連結子会社であった黒田電気貿易 (無錫) 有限公司は清算終了したため、また、大連黒田貿易有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
4. 平成 25 年 4 月 1 日付で株式会社ソーワコーポレーションは、株式会社ソフィアシステムズを吸収合併し、商号を株式会社 Sohwa & Sophia Technologies としました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高 2,800 億円、連結営業利益 112 億円」を中期の経営指標と定めております。当社グループは目標の早期達成に向け、成長市場・成長分野への戦略的グローバル投資及び国内・海外のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大しているエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域での拠点開設や新たなビジネスモデルの創出のため、計画的且つ積極果敢な経営資源の配分を行い、継続的な企業の成長を目指しております。さらに、グループ企業間の連携を密にしてビジネスを融合させ、グループ全体としての事業拡大を図ってまいります。

また、事業分野のすそ野を拡大すべく、資本提携やM&Aによる新技術や新ビジネスへの進出及び環境・省エネ・エネルギー関連への積極的な事業展開を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「継続的成長企業へチャレンジ」を次期スローガンに掲げ、全社員チャレンジ精神を持ち成果主義に徹することで更なる成長を目指してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 投資路線の加速、成長路線の構築による事業領域・収益源の拡大
- ② 重点事業への集中
- ③ 海外事業戦略の強化
- ④ グローバル規模への対応人事
- ⑤ 継続的な構造改革による収益追求の企業体質の構築
- ⑥ CSR／環境への積極的取組み（教育支援活動、環境貢献活動、地域・家庭貢献活動）

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	21,140
受取手形及び売掛金	41,252	47,389
商品及び製品	10,828	16,336
仕掛品	454	685
原材料及び貯蔵品	459	539
繰延税金資産	475	472
その他	1,642	1,039
貸倒引当金	△93	△80
流動資産合計	67,895	87,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,534	8,515
減価償却累計額	△3,146	△3,336
建物及び構築物（純額）	4,388	5,179
機械装置及び運搬具	5,419	6,466
減価償却累計額	△4,046	△2,967
機械装置及び運搬具（純額）	1,372	3,498
土地	4,383	4,449
リース資産	823	783
減価償却累計額	△438	△404
リース資産（純額）	385	378
建設仮勘定	565	333
その他	3,967	4,260
減価償却累計額	△3,623	△3,852
その他（純額）	344	407
有形固定資産合計	11,439	14,247
無形固定資産		
のれん	368	254
リース資産	19	22
その他	1,913	2,969
無形固定資産合計	2,301	3,246
投資その他の資産		
投資有価証券	3,176	3,285
繰延税金資産	580	739
その他	750	705
貸倒引当金	△17	△91
投資その他の資産合計	4,489	4,638
固定資産合計	18,230	22,132
資産合計	86,125	109,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,673	41,809
短期借入金	90	501
リース債務	275	268
未払法人税等	530	1,358
賞与引当金	593	566
役員賞与引当金	38	43
その他	2,804	2,224
流動負債合計	36,007	46,773
固定負債		
新株予約権付社債	—	7,000
リース債務	160	121
繰延税金負債	126	138
再評価に係る繰延税金負債	322	322
退職給付引当金	785	866
役員退職慰労引当金	71	32
負ののれん	68	38
その他	42	655
固定負債合計	1,577	9,175
負債合計	37,585	55,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	37,096	40,104
自己株式	△1,904	△1,904
株主資本合計	48,505	51,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△358	△129
繰延ヘッジ損益	△2	6
土地再評価差額金	271	501
為替換算調整勘定	△2,838	△1,378
その他の包括利益累計額合計	△2,928	△999
少数株主持分	2,963	3,192
純資産合計	48,540	53,706
負債純資産合計	86,125	109,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	152,771	194,960
売上原価	134,433	173,848
売上総利益	18,338	21,111
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,232	2,460
貸倒引当金繰入額	10	62
給料手当及び賞与	5,070	5,250
賞与引当金繰入額	460	444
役員賞与引当金繰入額	38	43
退職給付費用	462	478
減価償却費	850	842
賃借料	934	923
その他	3,676	4,160
販売費及び一般管理費合計	13,736	14,666
営業利益	4,602	6,445
営業外収益		
受取利息	94	98
受取配当金	65	64
仕入割引	52	121
負ののれん償却額	82	29
雑収入	103	117
営業外収益合計	398	432
営業外費用		
支払利息	29	34
売上割引	61	90
為替差損	146	90
雑損失	60	96
営業外費用合計	298	311
経常利益	4,702	6,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
受取保険金	716	614
投資有価証券売却益	—	49
固定資産売却益	35	38
特別利益合計	752	702
特別損失		
減損損失	78	356
投資有価証券評価損	24	294
災害による損失	478	167
関係会社事業損失	—	86
投資有価証券売却損	—	56
固定資産除却損	55	25
ゴルフ会員権売却損	—	8
特別退職金	252	—
固定資産売却損	57	—
契約解除和解金	15	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	966	995
税金等調整前当期純利益	4,488	6,272
法人税、住民税及び事業税	1,575	2,175
法人税等調整額	△9	△193
法人税等合計	1,566	1,981
少数株主損益調整前当期純利益	2,921	4,290
少数株主利益	159	155
当期純利益	2,762	4,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,921	4,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	231
繰延ヘッジ損益	△3	9
土地再評価差額金	45	82
為替換算調整勘定	△826	1,545
その他の包括利益合計	△840	1,868
包括利益	2,080	6,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,043	5,915
少数株主に係る包括利益	37	244

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
資本剰余金		
当期首残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
当期首残高	35,228	37,096
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△974
当期純利益	2,762	4,135
連結範囲の変動	—	△3
土地再評価差額金の取崩	0	△148
当期変動額合計	1,868	3,008
当期末残高	37,096	40,104
自己株式		
当期首残高	△1,904	△1,904
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,904	△1,904
株主資本合計		
当期首残高	46,637	48,505
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△974
当期純利益	2,762	4,135
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△3
土地再評価差額金の取崩	0	△148
当期変動額合計	1,867	3,008
当期末残高	48,505	51,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△300	△358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	228
当期変動額合計	△57	228
当期末残高	△358	△129
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	9
当期変動額合計	△3	9
当期末残高	△2	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	225	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	230
当期変動額合計	45	230
当期末残高	271	501
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,134	△2,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△704	1,459
当期変動額合計	△704	1,459
当期末残高	△2,838	△1,378
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,208	△2,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△719	1,928
当期変動額合計	△719	1,928
当期末残高	△2,928	△999
少数株主持分		
当期首残高	2,235	2,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	727	229
当期変動額合計	727	229
当期末残高	2,963	3,192
純資産合計		
当期首残高	46,664	48,540
当期変動額		
剰余金の配当	△894	△974
当期純利益	2,762	4,135
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△3
土地再評価差額金の取崩	0	△148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	2,157
当期変動額合計	1,875	5,165
当期末残高	48,540	53,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,488	6,272
減価償却費	1,407	1,463
減損損失	78	356
のれん償却額	44	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	106	72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△38
受取利息及び受取配当金	△159	△163
受取保険金	△716	△614
支払利息	29	34
為替差損益 (△は益)	△42	△5
固定資産売却損益 (△は益)	21	△38
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	6
関係会社事業損失	—	86
災害損失	478	167
特別退職金	252	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	294
売上債権の増減額 (△は増加)	1,296	△4,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,756	△5,012
未収消費税等の増減額 (△は増加)	69	60
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,209	8,846
その他	35	△856
小計	7,868	6,233
利息及び配当金の受取額	148	162
利息の支払額	△29	△34
法人税等の支払額	△2,008	△1,348
特別退職金の支払額	△17	△234
保険金の受取額	—	1,431
災害損失の支払額	△58	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902	6,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,875
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,197	△2,816
有形固定資産の売却による収入	580	81
無形固定資産の取得による支出	△861	△1,272
投資有価証券の取得による支出	△88	△196
投資有価証券の売却による収入	—	189
出資金の回収による収入	91	1
子会社株式の取得による支出	△35	△72
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△465	△77
貸付による支出	△100	△0
収用補償金の受取による収入	53	—
その他	36	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△7,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△550	17
長期借入れによる収入	—	1
長期借入金の返済による支出	—	△12
社債の発行による収入	—	7,000
社債の償還による支出	△2,325	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	565	11
リース債務の返済による支出	△305	△338
配当金の支払額	△894	△974
少数株主への配当金の支払額	△48	△42
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	5,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	700
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	283	5,362
現金及び現金同等物の期首残高	12,571	12,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,875	18,265

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

29社

連結子会社の名称

Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.
 Z. クロダ(タイランド)CO., LTD.
 黒田電気(香港)有限公司
 クロダ エレクトリック U. S. A. INC.
 台湾黒田電器股份有限公司
 黒田テクノ (株)
 上海黒田貿易有限公司
 広州黒田電子有限公司
 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
 (株) コムラテック
 クロダ エレクトリック コリア INC.
 上海黒田管理有限公司
 天津黒田貿易有限公司
 凱欣自動化技術(深セン)有限公司
 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD.
 クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.
 黒田電子(深セン)有限公司
 (株) ソーワコーポレーション
 (株) ソフィアシステムズ
 日動電工 (株)
 (株) 天満トラスト
 クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN. BHD.
 イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.
 黒田虹日集団(香港)有限公司
 東莞虹日金属科技有限公司
 ハイバット グローバル CO., LTD.
 ボラムテック(ベトナム)CO., LTD.
 P. T. クロダ エレクトリック インドネシア
 クロダ オートテック (タイランド) LTD.

P. T. クロダ エレクトリック インドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

クロダ オートテック (タイランド) LTD. は、新規に株式を取得したことにより子会社となったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった黒田電気貿易(無錫)有限公司は清算終了したため、また、大連黒田貿易有限公司は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

4社

非連結子会社の名称

クロダ エレクトリック (ベトナム) CO., LTD.
 ミレ CO., LTD.
 エコ テックウェル コリア INC.
 ソーワ マレーシア SDN. BHD.

上記4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社の数

1 社

持分法非適用関連会社の名称

(株) DSコーポレーション

非連結子会社 4 社及び持分法非適用関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3 月末日の黒田テクノ (株)、(株) コムラテック、(株) ソーワコーポレーション、(株) ソフィアシステムズ、日動電工 (株)、(株) 天満トラスト、イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.、クロダ オートテック (タイランド) LTD. を除き、いずれも 12 月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、連結子会社のうち、従来、決算日が 2 月末日であった (株) コムラテック、日動電工 (株) 及び (株) 天満トラストの 3 社は、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同 3 社が決算日を 3 月 31 日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成 24 年 3 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの 13 ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

② 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
 連結子会社は、主に定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の算出方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成 26 年 3 月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成 27 年 3 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

(2) 再評価の実施年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
△310百万円	△203百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	38百万円	72百万円
投資その他の資産その他(出資金)	29百万円	29百万円

3 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	33百万円
土 地	112百万円	111百万円
計	147百万円	144百万円

前連結会計年度(平成24年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物、土地は、仕入債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	80百万円	13百万円

上記については、取引保証金の代用として差し入れております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	176百万円	173百万円
支払手形	523百万円	393百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	29百万円	35百万円

2 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

連結子会社のタイの洪水による保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。
なお、未確定の保険金については、金額が確定次第、計上を予定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

連結子会社のタイの洪水による保険金受取額であります。

3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

主に建物の売却によるものであります。

4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

内 容	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気 (株) 他	遊休資産	土地	2
黒田電気 (株)	遊休資産	電話加入権	17
(株) コムラテック	遊休資産	機械装置	58
計			78

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気 (株) 他土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、黒田電気 (株) の電話加入権の休止回線及び (株) コムラテックの機械装置の遊休資産は、今後の利用見込みが無い場合、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。

また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

内 容	用途	種類	金額 (百万円)
黒田電気 (株)	遊休資産	建物等	353
日動電工 (株) 他	遊休資産	土地	3
計			356

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

黒田電気 (株) の建物等の遊休資産は今後の利用計画が定まっていないため、日動電工 (株) 他土地の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。

また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりです。

内容	金額（百万円）
たな卸資産の関連損失	196
固定資産の関連損失	146
その他	136
計	478

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

連結子会社のタイの洪水による損失額を「災害による損失」として計上しており、主な内訳は以下のとおりです。

内容	金額（百万円）
固定資産の関連損失	131
その他	36
計	167

6 関係会社事業損失

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

関係会社事業損失の内訳は以下のとおりです。

内容	金額
関係会社株式評価損	2百万円
貸倒引当金繰入額	83百万円
計	86百万円

7 固定資産除却損

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	7百万円
機械及び装置他	47百万円
計	55百万円

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。

内容	金額
建物及び構築物	17百万円
機械及び装置他	8百万円
計	25百万円

8 特別退職金

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

特別退職金は、当社及び一部の連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等でありませす。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

9 固定資産売却損

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

主に機械装置の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△74百万円	57百万円
組替調整額	24百万円	301百万円
税効果調整前	△50百万円	359百万円
税効果額	△5百万円	△127百万円
その他有価証券評価差額金	△56百万円	231百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△5百万円	14百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	△5百万円	14百万円
税効果額	2百万円	△5百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円	9百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	－百万円	－百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	－百万円
税効果額	45百万円	82百万円
土地再評価差額金	45百万円	82百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△826百万円	1,552百万円
組替調整額	－百万円	△6百万円
税効果調整前	△826百万円	1,545百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	△826百万円	1,545百万円
その他の包括利益合計	△840百万円	1,868百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,329	154	—	1,809,483

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 154株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	462	15	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	431	14	平成23年9月30日	平成23年12月9日
計		894	29		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	493	16	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,809,483	353	—	1,809,836

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 353株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
黒田電気株式会社平成29年12月1日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	6,781,600	—	6,781,600	—
計		—	6,781,600	—	6,781,600	—

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	493	16	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成24年 9月30日	平成24年12月10日
計		956	31		

(注) 1株当たり配当額16円には、新本社ビル竣工記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成25年 3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,875百万円	21,140百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△ 2,875百万円
現金及び現金同等物	12,875百万円	18,265百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)

株式の取得により新たにハイバット グローバル CO., LTD. 及びボラムテック (ベトナム) CO., LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

(平成23年 6月30日現在)

流動資産	346百万円
固定資産	526百万円
のれん	301百万円
流動負債	△ 358百万円
固定負債	△ 143百万円
少数株主持分	△ 181百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	490百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△ 25百万円
新規連結子会社取得のための支出 (純額)	465百万円

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)

株式の取得により新たにクロダ オートテック (タイランド) LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

(平成24年 3月31日現在)

流動資産	1,070百万円
固定資産	433百万円
のれん	35百万円
流動負債	△ 1,030百万円
新規取得連結子会社株式の取得価額	508百万円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△ 430百万円
新規連結子会社取得のための支出 (純額)	77百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,187	46,970	150,157	2,614	152,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,594	1,420	20,015	219	20,234
計	121,781	48,391	170,173	2,833	173,006
セグメント利益	3,214	1,141	4,355	65	4,421
セグメント資産	72,626	22,959	95,585	889	96,475
その他の項目					
減価償却費	807	42	849	4	854
のれんの償却額	126	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	1,566	3,670	2	3,672

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,567	68,391	192,959	2,000	194,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,197	3,427	20,624	201	20,826
計	141,764	71,819	213,584	2,202	215,786
セグメント利益	4,663	1,466	6,129	76	6,206
セグメント資産	83,957	35,988	119,945	889	120,834
その他の項目					
減価償却費	1,014	446	1,461	5	1,466
のれんの償却額	164	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	3,301	5,001	0	5,002

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,173	213,584
「その他」の区分の売上高	2,833	2,202
セグメント間取引消去	△20,234	△20,826
連結財務諸表の売上高	152,771	194,960

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,355	6,129
「その他」の区分の利益	65	76
セグメント間取引消去	180	239
連結財務諸表の営業利益	4,602	6,445

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,585	119,945
「その他」の区分の資産	889	889
全社資産（注）	2,728	2,802
セグメント間取引消去	△13,078	△13,981
連結財務諸表の資産合計	86,125	109,655

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	849	1,461	4	5	△4	△2	850	1,463
のれんの償却費	126	164	—	—	—	—	126	164
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,670	5,001	2	0	—	△0	3,672	5,002

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	70,296	46,645	25,773	10,056	152,771

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
87,885	33,337	18,331	13,217	152,771

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、マレーシア、台湾、ベトナム
 その他……ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,812	2,615	10	11,439

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ (株)	19,037	日本、アジア
(株) デンソー	18,468	日本、その他

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	79,181	56,783	47,784	11,210	194,960

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
128,042	34,581	21,354	10,982	194,960

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……タイ、マレーシア、台湾、ベトナム
 その他……ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,197	6,042	7	14,247

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
(株) デンソー	19,790	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	78	—	—	78

(注)「その他」の金額は、欧州地域の事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	356	—	—	356

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	126	—	126	—	—	126
当期末残高	368	—	368	—	—	368
(負ののれん)						
当期償却額	82	—	82	—	—	82
当期末残高	68	—	68	—	—	68

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	164	—	164	—	—	164
当期末残高	254	—	254	—	—	254
(負ののれん)						
当期償却額	29	—	29	—	—	29
当期末残高	38	—	38	—	—	38

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	587百万円	726百万円
退職給付引当金	349	367
減損損失	66	248
賞与引当金	230	215
資本連結に伴う評価差額	102	167
固定資産除却損	133	102
その他有価証券評価差額金	196	68
たな卸資産評価損	119	55
その他	334	376
繰延税金資産小計	2,120	2,328
評価性引当額	△ 992	△ 962
繰延税金資産合計	1,127	1,366
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	24	23
その他	47	129
繰延税金負債合計	71	153
繰延税金資産の純額	1,055	1,212
(繰延税金負債)		
資本連結に伴う評価差額	113	113
その他	13	25
繰延税金負債の純額	126	138

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が前連結会計年度においては111百万円、当連結会計年度においては28百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が前連結会計年度においては322百万円、当連結会計年度においては322百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	0.4	0.8
評価性引当額	△ 3.2	△ 1.6
税率差異	△ 5.6	△ 5.4
税率変更による影響	1.3	—
その他	1.3	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	31.6

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
① 退職給付債務	2,720百万円	3,478百万円
② 年金資産	△ 1,476	△ 2,059
③ 未積立退職給付金	1,244	1,418
④ 未認識数理計算上の差異	△ 458	△ 576
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	785	841
⑥ 前払年金費用	—	25
⑦ 退職給付引当金	785	866

(2) 複数事業主制度に関する事項

① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（平成23年 3 月31日現在）

年金資産の額 258,978百万円

年金財政計算上の給付債務の額 △ 300,200

差引額 △ 41,221

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（平成24年 3 月31日現在）

年金資産の額 254,797百万円

年金財政計算上の給付債務の額 △ 299,366

差引額 △ 44,568

② 制度全体に占める当社グループの掛金割合

前連結会計年度 1.421% （平成23年 3 月31日現在）

当連結会計年度 1.372% （平成24年 3 月31日現在）

③ 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
① 勤務費用	463百万円	383百万円
② 利息費用	47	50
③ 期待運用収益	△ 32	△ 24
④ 数理計算上の差異の費用処理額	63	89
⑤ その他	41	38
⑥ 退職給付費用	583	538

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額143百万円は勤務費用に含めております。

2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。

3. 特別損失に計上した「特別退職金」252百万円は、当社及び一部の連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した割増加算金等であり、上記退職給付費用には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額132百万円は勤務費用に含めております。

2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- ② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.0%	1.0%

- ③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
3.0%	2.0%

- ④ 数理計算上の差異の処理年数
13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 477. 21円	1, 637. 22円
1 株当たり当期純利益	89. 52円	134. 03円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	125. 07円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2, 762	4, 135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2, 762	4, 135
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30, 853	30, 853
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	2, 210
(うち新株予約権付社債 (千株))	(—)	(2, 210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48, 540	53, 706
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	2, 963	3, 192
(うち少数株主持分)	(2, 963)	(3, 192)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45, 577	50, 513
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	30, 853	30, 853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。